

平成29年3月27日
港 湾 局

違算等再発防止対策について
～組織を挙げた設計・積算、照査体制の充実・強化に向けて～

港湾局では、昨年11月の最低制限価格等の誤りの判明を厳粛に受け止め、技監を委員長とする『違算等再発防止対策検討』PTを立ち上げて、再発防止に向けた検討を進めて参りました。その中で、島しょ港湾工事による予定価格の誤りが判明したため、PTの取り組みをさらに強化・加速し、この度『違算等再発防止対策検討PT報告書』を下記のように取りまとめましたので、お知らせいたします。

記

1 再発防止に向けた具体的取り組み

(1) 職員の設計・積算能力の向上

きめ細かい研修の実施と若手職員への適切な指導

(2) 組織を挙げての照査体制の充実

チェックシートの強化と、十分な期間と責任を持った照査の徹底

(3) ヒヤリ・ハット事例等の共有化

照査結果の周知徹底による同種の積算ミス防止や、広く収集した情報の局内共有化

※PTにて島しょ港湾工事の軽油単価ミスによる予定価格の積算誤りを分析したところ、過去の工事において同様の誤りが外に7件判明したため、この対応策について検討し取り組みに組み入れました。

2 今後の取り組み

本報告書の対策手法を局内関係職員に広く周知し、組織的な取り組みとして実行することで、違算等の再発防止に徹底的に取り組めます。また、今回発足したPTを今後も定期的開催し、情報の共有化等に努めるとともに、PDCAサイクルにより本防止策の効果等を検証し、必要に応じて対策を改善するなど、常に改革に向けた取り組みを継続的に推進して参ります。

(別添) 違算等再発防止対策検討PT報告書
(概要版)

【問合せ先】

港湾局港湾整備部技術管理課 高橋

(直通) 5320-5615

港湾局総務部財務課 中田

(直通) 5320-5530

違算等再発防止対策検討 P T 報告書（概要版）

1 経緯

昨年 1 1 月の庁内における最低制限価格等設定誤りの判明を受け、全局緊急点検を行ったところ、当局発注の複数の工事においても、最低制限価格や予定価格の設定・積算等の誤りが判明した。このことを厳粛に受け止め早急に対策を講じることとした。

このため、技監を委員長とし、関連各部長を委員とする「違算等再発防止対策検討 P T」を平成 28 年 12 月に設置した。

検討に際しては、その後 3 月に判明した違算事例等も踏まえ、4 回の委員会開催により、具体的な再発防止対策をとりまとめた。

2 違算等再発防止基本方針

【背景】豊富な知識経験を有するベテラン職員の減少する一方で、若手職員の増加
【対応】個々の職員の設計・積算能力向上と組織を挙げて照査体制の充実による違算防止に向けた取組み

○職員の設計・積算能力の向上

○設計・積算担当者による、十分に時間をかけ責任を持った照査の徹底

○調査から設計・積算、起工に至る各過程での十分に時間をかけ責任を持った照査の徹底

○照査時の指摘事項は、ヒヤリ・ハット事例として情報共有化

3 具体的取り組み

1 職員の設計・積算能力の向上

- (1) 自ら設計・積算能力の向上に向け研鑽、研修の計画的な受講
- (2) 積算システム、CAD 操作、設計演習、OJT 等の研修、若手職員への適切な指導

2 組織を挙げての照査体制の充実

- (1) 発注用チェックシート、経過シートを活用して、設計・積算部署、起工部署、積算基準類統括部署等における照査の徹底
- (2) 最低制限価格等の設定の基礎となる金額内訳書の照査及び最低制限価格の適正な設定

3 ヒヤリ・ハット事例等の共有化

- (1) 照査指摘シートを活用して、課ごとの照査結果を分類整理し、局内掲示板へ掲載し周知徹底して、同種の積算ミスを防止
- (2) 会計実地検査、都の工事監査、他自治体の事例など広く情報を収集して、局内共有化を図る

4 検討 P T 開催状況

◇平成 28 年 12 月 27 日（火）

第 1 回港湾局違算等再発防止対策検討 P T 委員会・幹事会合同会

◇平成 29 年 1 月 26 日（木）

第 2 回港湾局違算等再発防止対策検討 P T 幹事会

◇平成 29 年 2 月 2 日（木）

第 2 回港湾局違算等再発防止対策検討 P T 委員会

◇平成 29 年 3 月 8 日（水）

第 3 回港湾局違算等再発防止対策検討 P T 委員会（緊急会）

◇平成 29 年 3 月 23 日（木）

第 4 回港湾局違算等再発防止対策検討 P T 委員会・幹事会合同会